

2024年12月期 中間決算 補足説明資料(連結)

2024年8月26日
シンクレイヤ株式会社
証券コード:1724

- 01** 2024年12月期 中間決算サマリ
- 02** SYNCLAYERについて
- 03** 市場環境・業績の概要
- 04** 今後の事業規模拡大に向けて

01 2024年12月期 中間決算サマリ

2024年12月期 中間業績サマリ(経営成績)

前年同期比で売上及び営業利益は微減、経常利益・中間純利益は増益

		前年同期比
売上高	： 5,079百万円	(▲1.9%)
営業利益	： 142百万円	(▲1.6%)
経常利益	： 168百万円	(▲1.5%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	： 117百万円	(▲17.7%)

売上面

放送用及び通信用光端末の売り上げ減少があったものの、前期受注した光化工事の進捗及び新規工事案件の受注により微減

利益面

機器販売の伸び悩み及び人件費の上昇があったが、工事進捗による売上計上及び高付加価値案件受注により横ばい

2024年12月期 中間業績サマリ(財政状況)

自己資本比率は50%を超え、財務基盤を維持

(単位:百万円)

	FY2023 期末	FY2024 2Q	増減	主な要因
流動資産	6,986	7,000	13	
固定資産	3,699	3,800	100	
資産合計	10,686	10,800	114	
流動負債	4,084	4,179	94	短期借入金の増加、 支払手形及び買掛金の減少
固定負債	917	852	▲ 65	長期借入金・長期未払金の減少
負債合計	5,002	5,032	29	
純資産合計	5,683	5,768	84	親会社株主に帰属する中間純利益
自己資本比率	53.2%	53.4%	0.2pt	

02 SYNCLAYERについて

シンクレイヤ株式会社

本社 愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号

設立 1962年(昭和37年)5月2日

代表者 山口 正裕(代表取締役社長)

資本金 8億3574万5393円

従業員数 168名(グループ全体273名) ※2023年12月末現在

グループ会社
ケーブルシステム建設株式会社
奥田電気工業株式会社
愛知電子(中山)有限公司

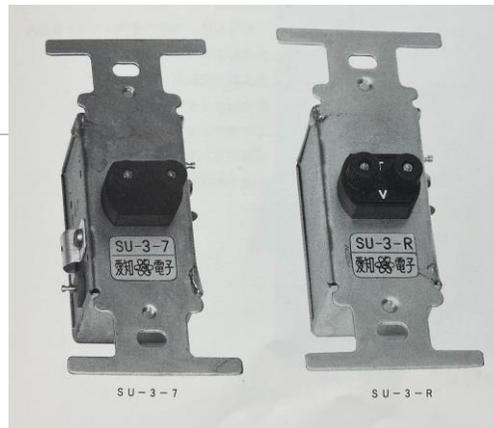
事業内容
ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント
ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売
ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導



シンクレイヤグループの歩み

1962

愛知電子株式会社を設立
直立ユニット方式の発明



1973

株式会社愛起(現:ケーブルシステム建設株式会社)を設立

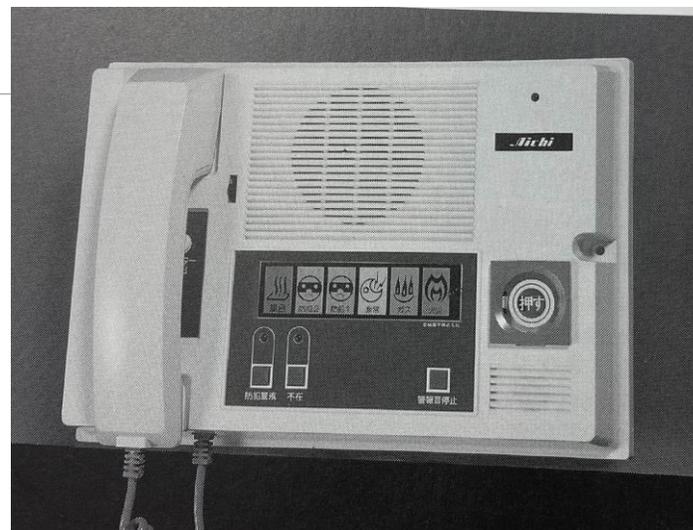


1977

可児工場開設

1981

国内初の商用CCISシステムを納入



1994

海外生産拠点として愛知電子(中山)を設立



1996

国内初の商用ケーブルインターネットシステムを納入

シンクレイヤグループの歩み

2002

「シンクレイヤ株式会社」へ商号変更

2003

日本証券業協会JASDAQへ上場(証券コード 1724)

2011

国内初のRFoG対応機器及び低受光型V-ONUを発表

2015

10G-EPONシステムを納入

2021

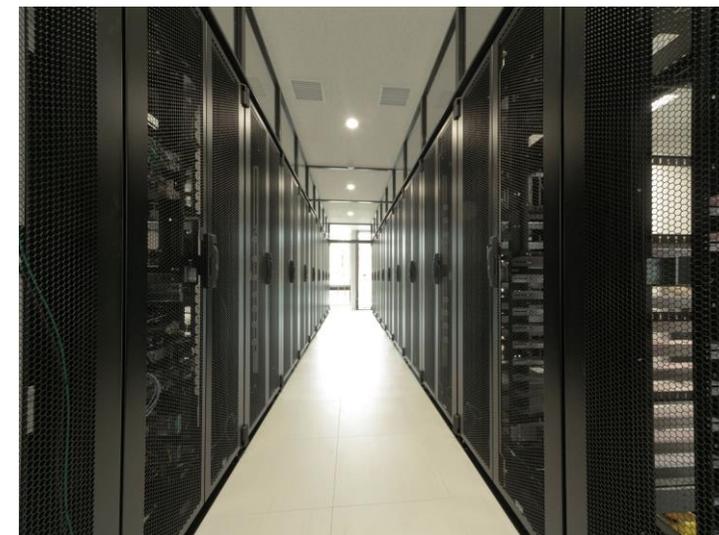
大型工事案件、機器販売の拡大により過去最高益を達成

2022

ローカル5G実証実験への参画

2024

SYNC Labo開設

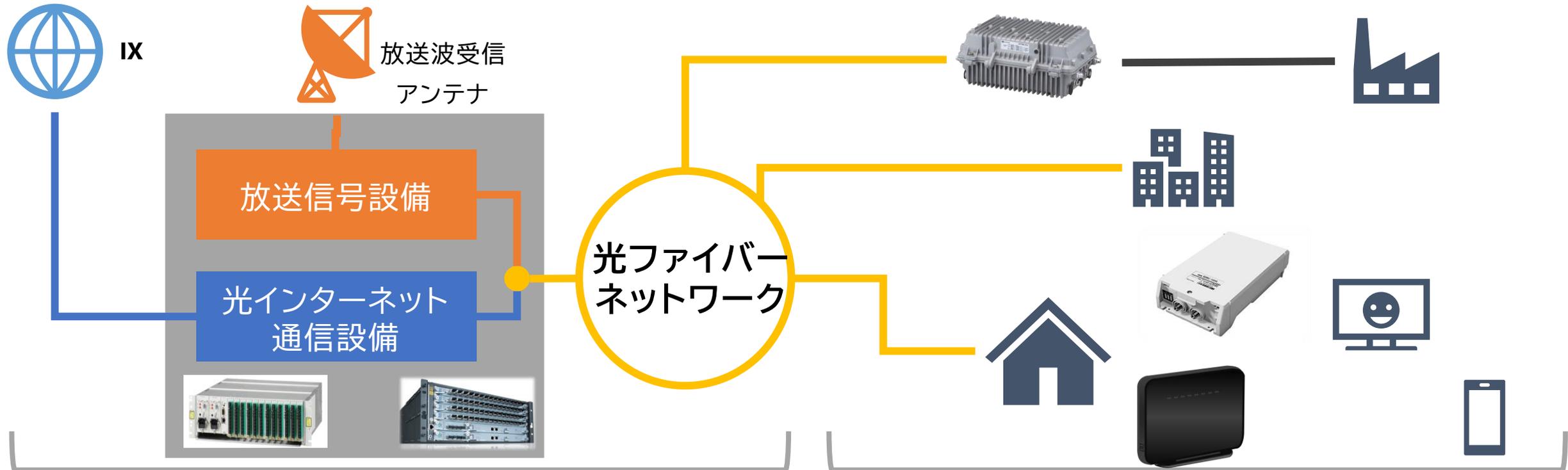


シンクレイヤが提供する製品・システム(概要)

インターネットやテレビ放送を届けるサービス提供者からその消費者まで、
シンクレイヤは機器やシステムなどの技術を提供することが可能



2つの事業部門により「情報インフラ全体の構築」を行う



トータル・インテグレーション部門

放送・通信設備の提供及び
光ファイバーネットワークの設計・工事

機器インテグレーション部門※

エンドユーザー宅に設置する
光端末(放送用・通信用)の提供

※導入工事を伴わないヘッドエンド内機器は機器インテグレーション部門で提供しております。

放送と通信に必要なソリューションを網羅的に提供できるのは業界内で当社だけ！

機器(全400品目)



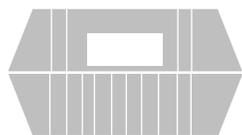
放送・通信用
光信号送出機

放送用センター機器

自社開発・製造。高い安定性とコストの両立

通信用センター機器

世界標準規格を網羅し、顧客に合わせた提案が可能



屋外用
同軸信号増幅器

HFC用同軸アンプ

FTTH移行が困難な局に向けて同軸アンプ生産を継続



放送・通信用
光信号受信端末

放送用光受信端末

6年連続業界トップクラスシェア(シェア30%)*

通信用光受信端末

標準規格別やスピード別、Wi-Fi機能の有無など幅広いラインナップ

サービス



FTTH幹線工事

FTTH化フィールド工事

顧客の投資計画を考慮したオーダーメイド設計と
厳格なプロジェクトマネジメント

センター工事

運用/メンテナンスを考慮した高品質施工



サポートセンター

経験に基づく保守サポート

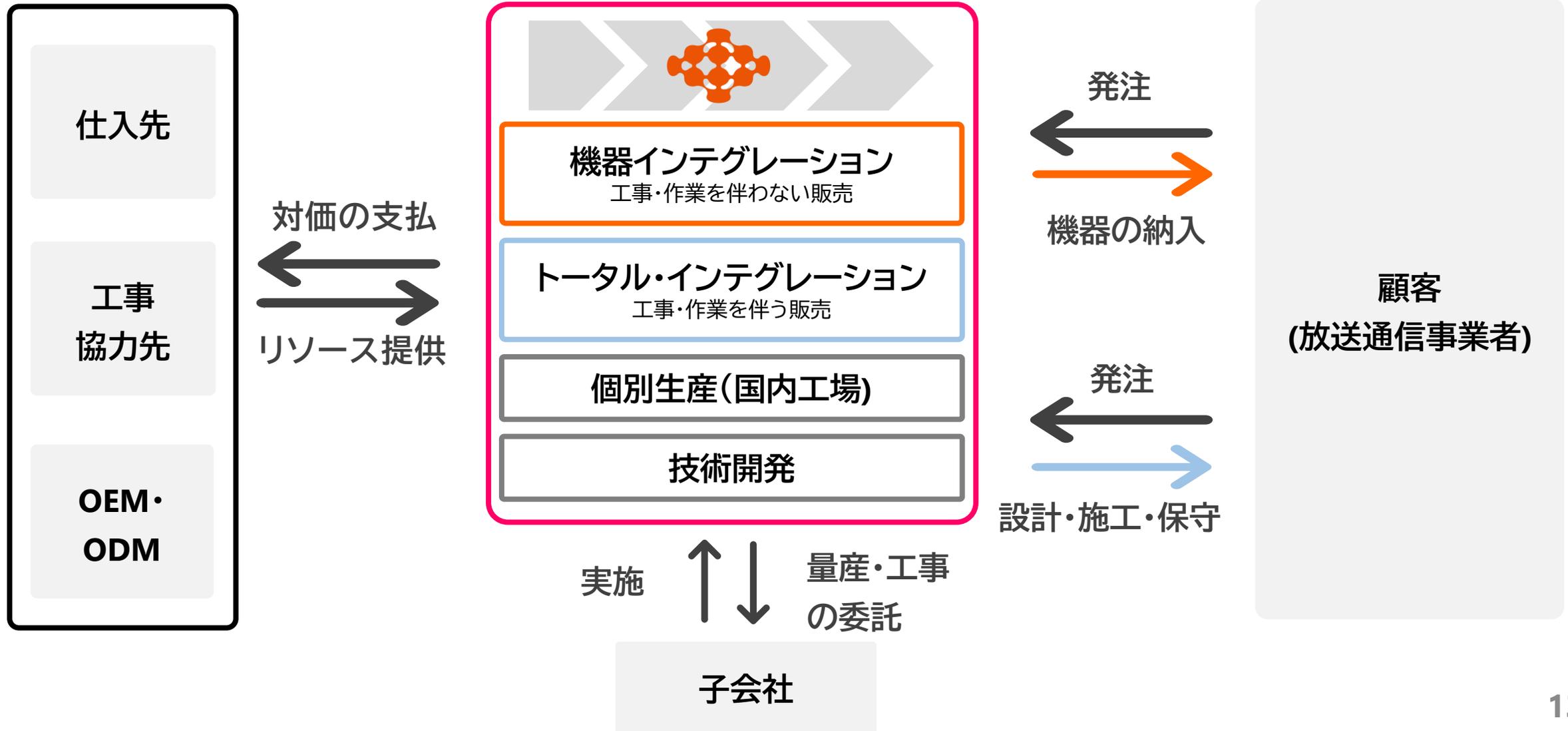
お客様に寄り添ってきた経験と顧客サービス理解
に基づく保守・サポート

SYNC Labo内にセンター新設

SYNC Laboのセンターへの投資により、保守・サ
ポート体制を大幅に強化

※当社調べ

提供サービスによって、メーカー・専門商社・施工管理会社と多様な役割を担う



03 市場環境・業績の概要

テレワーク需要の落ち着きやワイヤレスの台頭はあれど、CATV最大手の動向により市場成長を底上げ

各回線サービスの状況

■ FTTH(光回線, CATVのFTTH含)

2022年3月末まで急増したのち、新規需要が落ち着く。
2023年度から新規契約の伸び率が鈍化傾向。

■ CATVアクセス(同軸方式)

CATVが同軸方式からFTTH方式に移行しているため減少傾向。

■ ADSL

シェアトップのソフトバンクが2024年3月末でサービスを終了したため、収束傾向。

■ ワイヤレス(ドコモ home5G, SoftBank Airなど含)

工事を伴わず手軽なため普及拡大。FTTHの潜在需要層を取り込む傾向。

(参考) MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2024年3月末時点)

市場を取り巻く環境の変化

■ 国内人口の減少

総世帯数が2030年にピークを迎え、以降減少に転じる。
地方部において、エリア内の世帯密度低下。(一部都市部除く)

■ DXの拡大

デジタル田園都市国家構想により地域DXが拡大。通信インフラの整備・強化が進展。企業DXも継続して進展する。

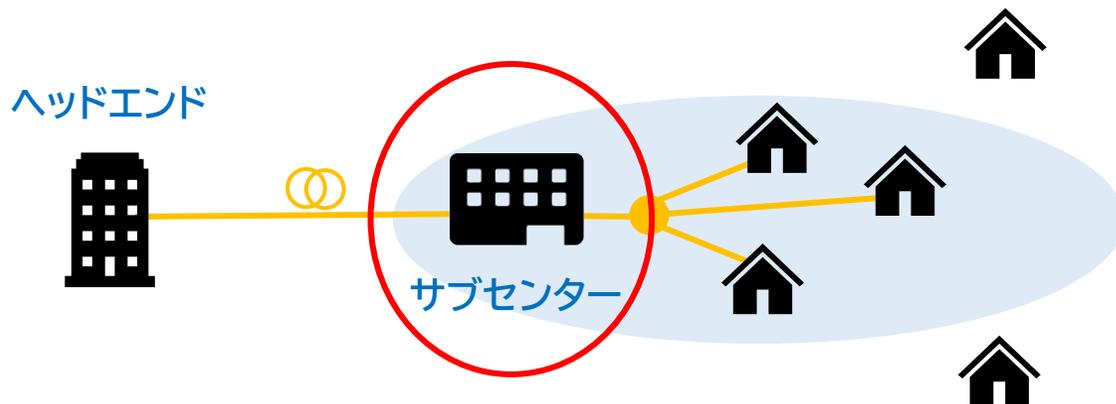
■ CATV最大手JCOMのFTTH化推進

CATV加入シェアトップのJCOM株式会社が、自社のHFC設備をFTTH化する中期経営計画を2024年6月に発表。
戸建住宅に加え、未導入集合住宅へのサービス展開も推進

課題

人口減少により地方住民の数が減少

従来の設備では戸数に対して
費用と施工時間が多くかかる

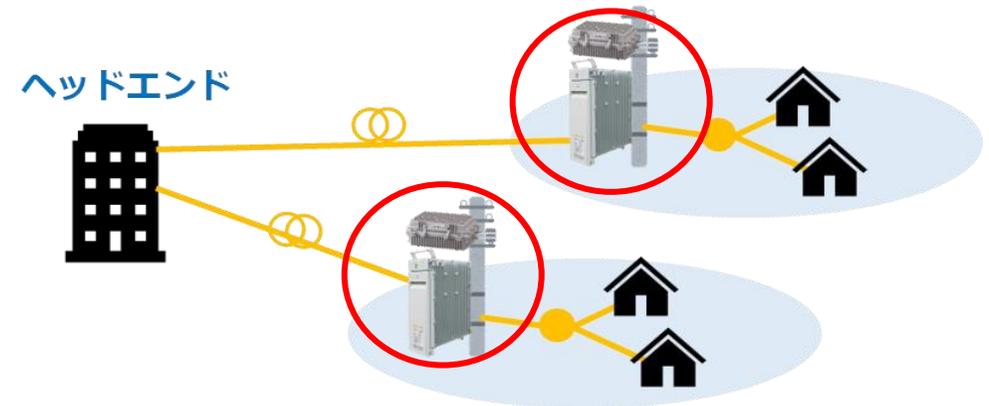


サブセンターの構築は工事期間も長く、
スペースも要するため、小規模エリアには向かない

解決策

小規模エリア向けFTTHシステムの開発

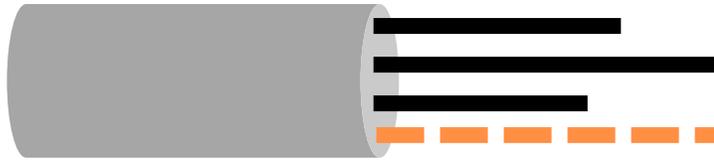
規模に応じた選択が可能
費用と施工時間を大幅に削減



機器設置の対応のため、工事期間が短く、
大きなスペースも必要がない

課題

既設集合住宅は
光ファイバーの戸引きが難しい



- ◆ 集合住宅は建築の際に線の本数が計算されているため新たに増やすことが難しい
- ◆ 増やすためには大幅な工事と費用が必要となる

解決策

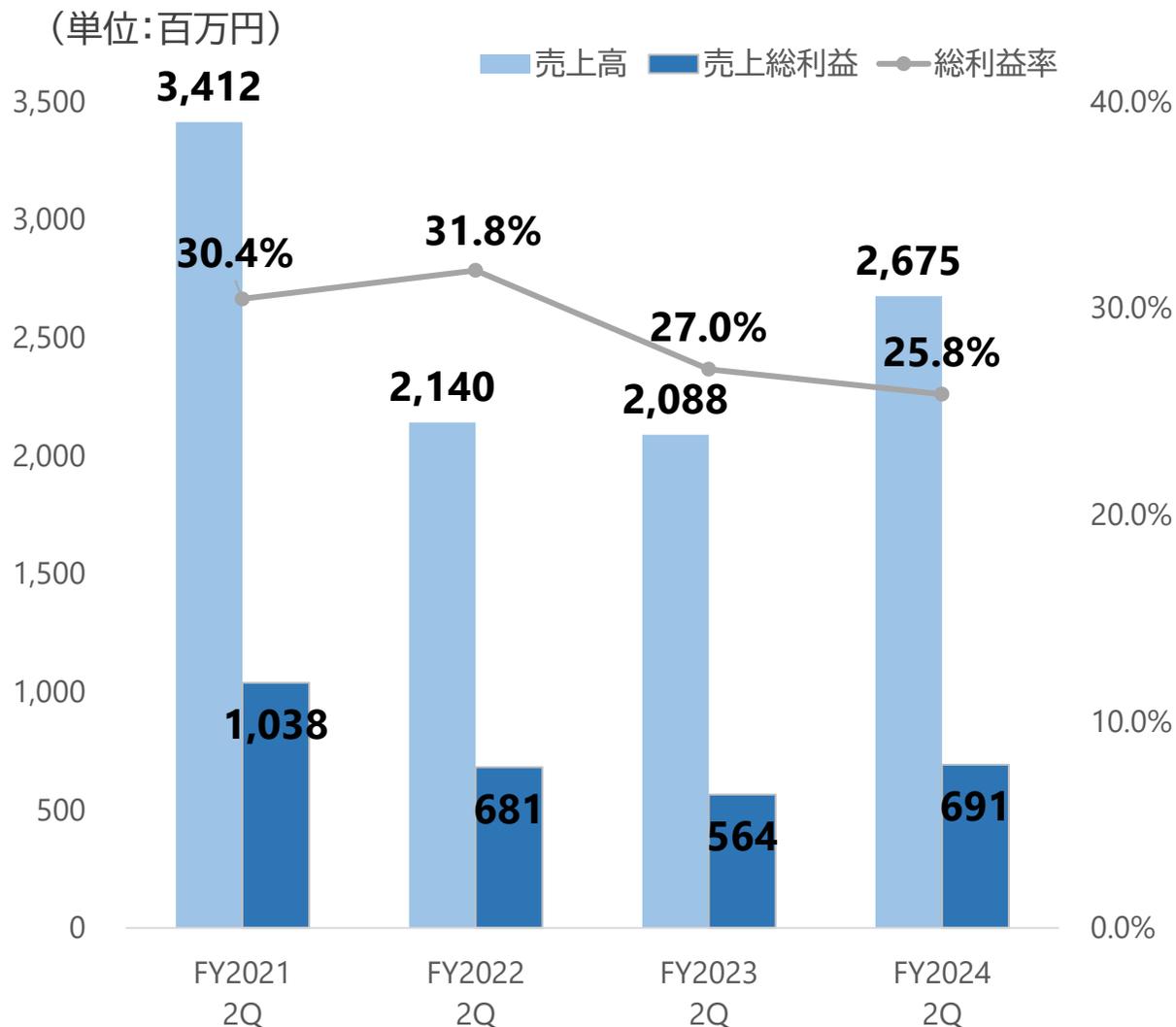
既存の線材を活用する機器の開発



(開発中)屋内用通信機器

- ◆ 従来品に比べ、体積及び質量、消費電力を40%削減より集合住宅に適したスペックを実現
- ◆ 接続可能台数を押さえることで費用が削減され、小規模向け集合住宅にもマッチ

FTTH工事案件の進捗と、高付加価値案件の獲得により増収増益



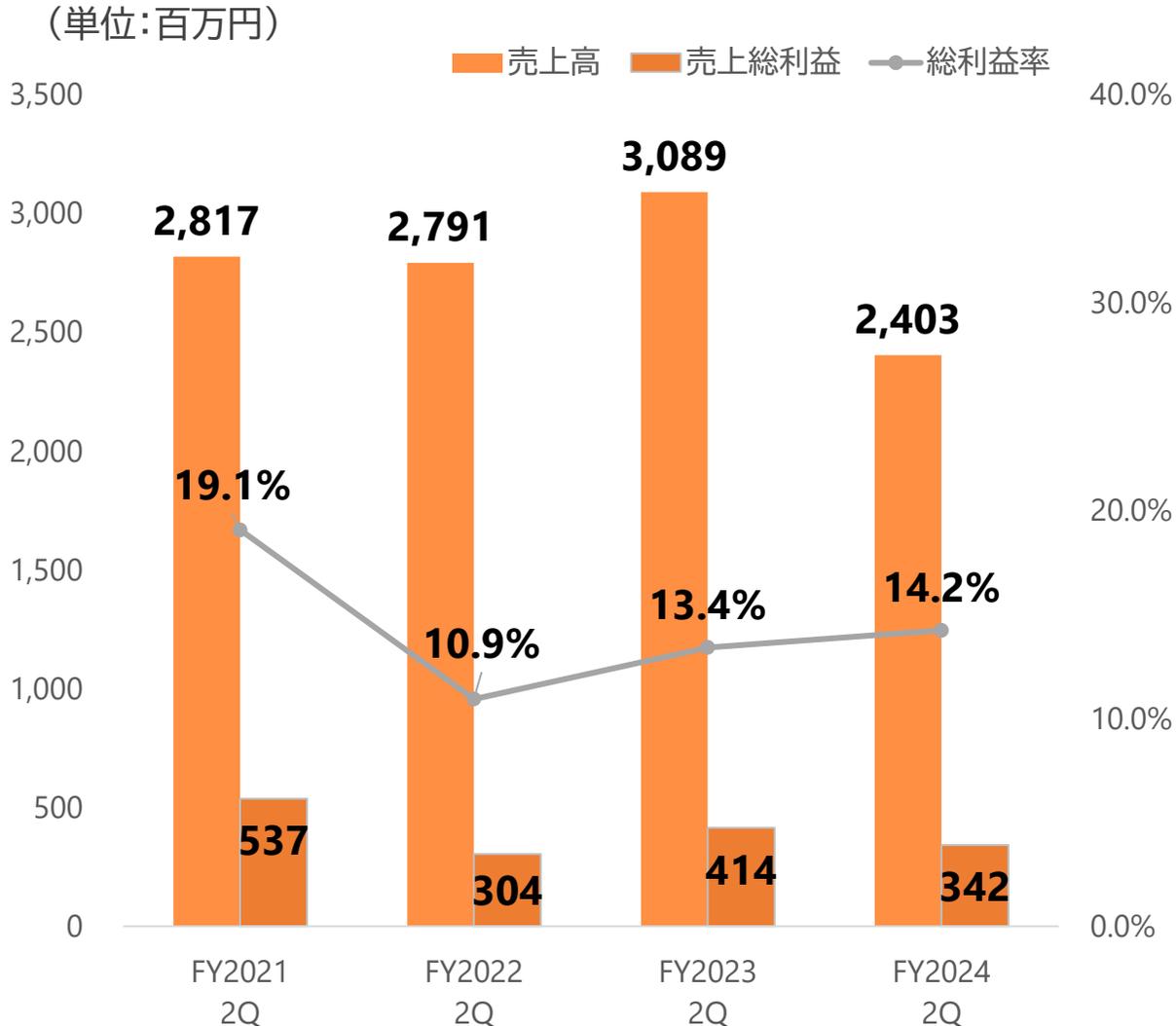
売上

前期に受注した光化工事案件の進捗に加え、短期間で完了する工事の新規受注と完工により、売上高は2,675百万円(前年同期比28.2%増)

売上総利益

材料費及び人件費の上昇による利益率押し下げ要因があるものの、増収と高付加価値案件の獲得によりこれらの影響を吸収し、増益

各種機器の売上減少と大口案件の納期後ろ倒しに伴い減収減益



売上

放送用及び通信用光端末の販売数量が減少したことや、大口案件において上期に納品を予定していた納期が下期以降へ後ろ倒しとなったことにより、売上高は2,403百万円(前年同期比22.2%減)

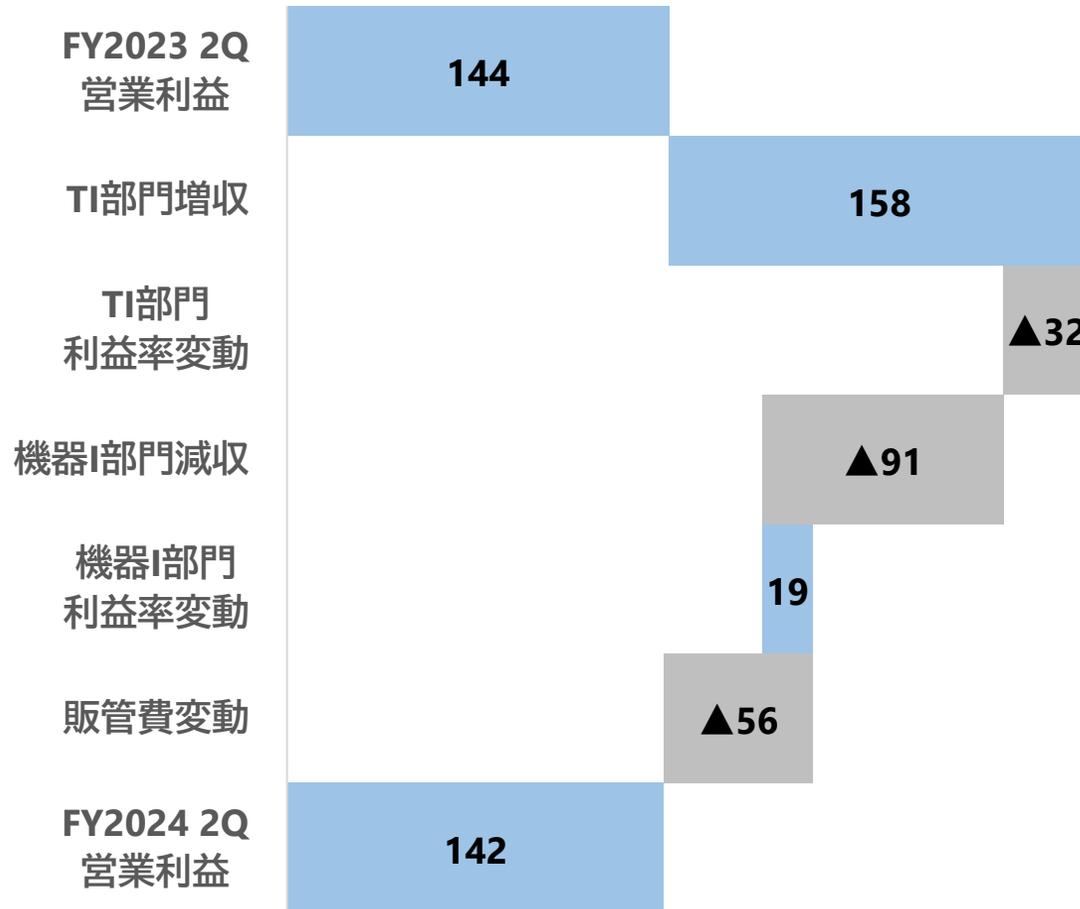
売上総利益

売上高の減少に加え、円安及び物価上昇の影響により減益

営業利益増減(前年同期比)

工事原価率の上昇および機器Iの減収、販管費上昇により前年同期比で微減

(単位:百万円)



売上及び原価要因(+54百万円)

- ・売上の増加(トータル・インテグレーション部門)
- ・総利益率の低下(トータル・インテグレーション部門)
- ・売上の減少(機器インテグレーション部門)

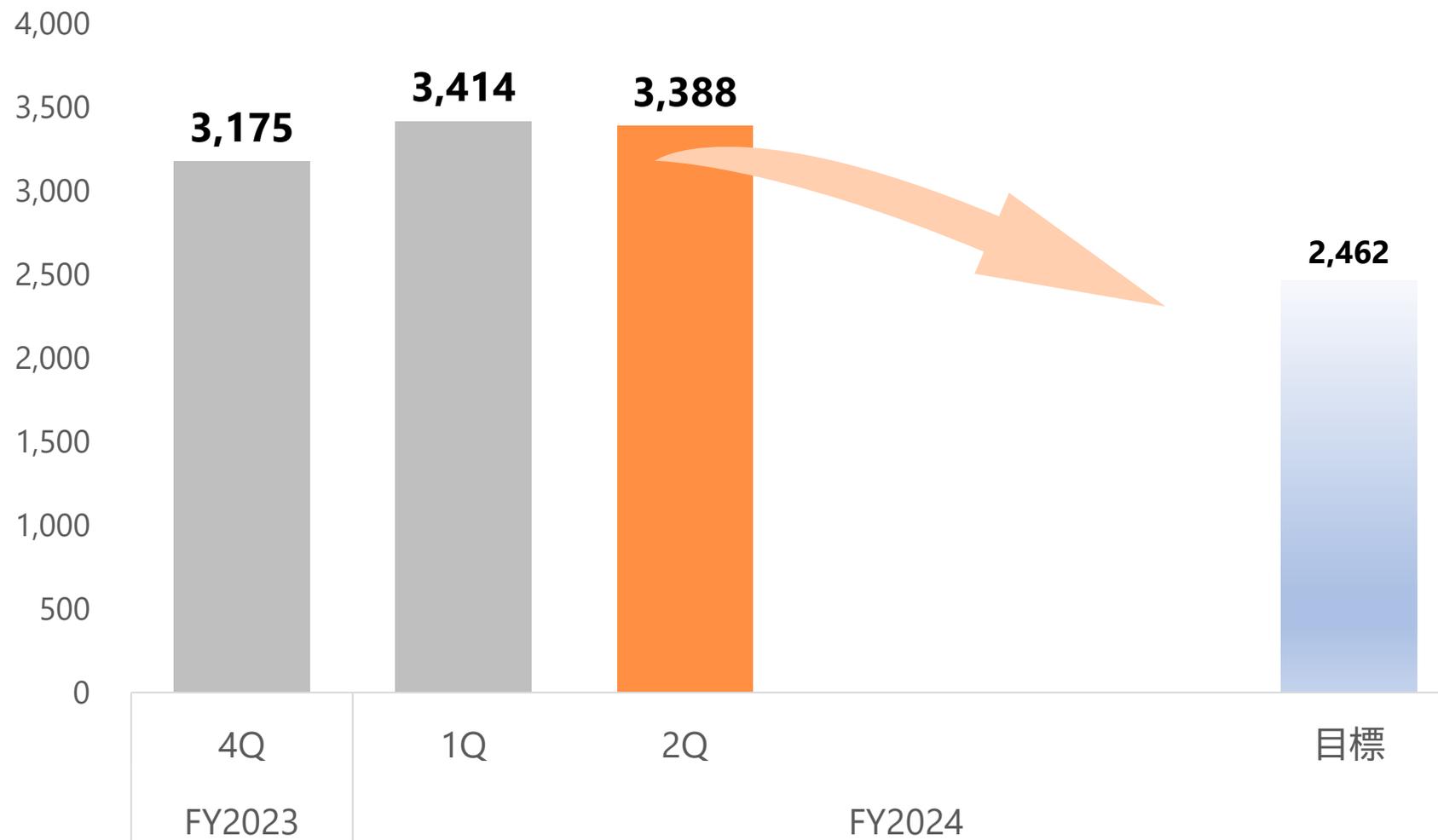
販管費要因(▲56百万円)

- ・新拠点開設による一時的な諸経費の増加

効率性向上に向けた数値目標の進捗

第1Qと比べ棚卸資産は微減、下期にかけて減少進捗は回復する見込み

(単位:百万円)



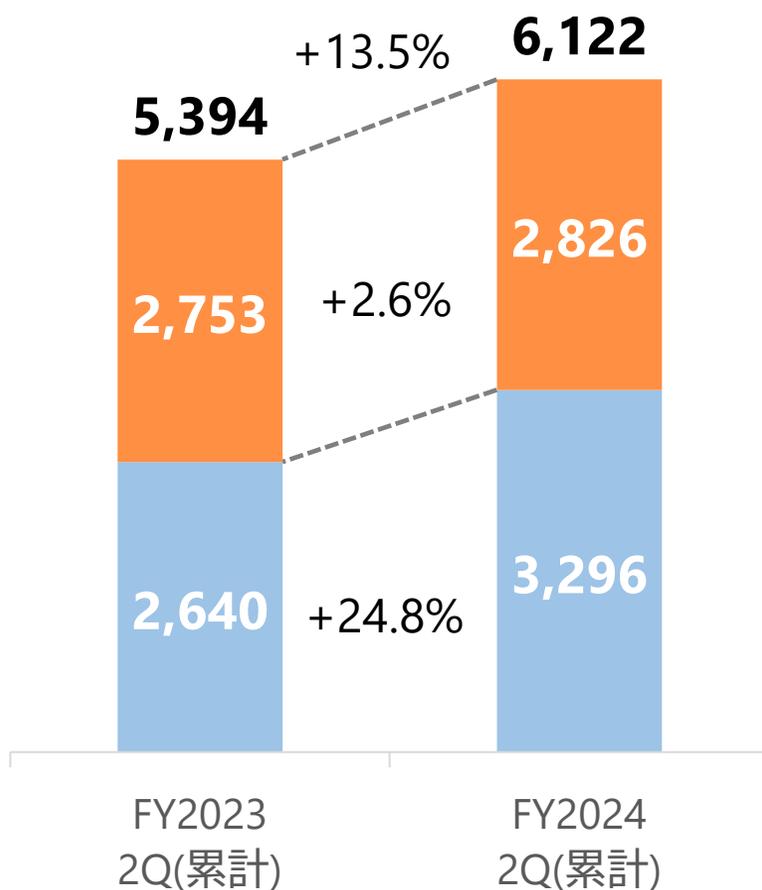
部門別 受注高・売上高・受注残高

大型工事及び局舎更新工事案件等の獲得により連結受注高・受注残高ともに堅調に推移

- トータル・インテグレーション部門
- 機器インテグレーション部門

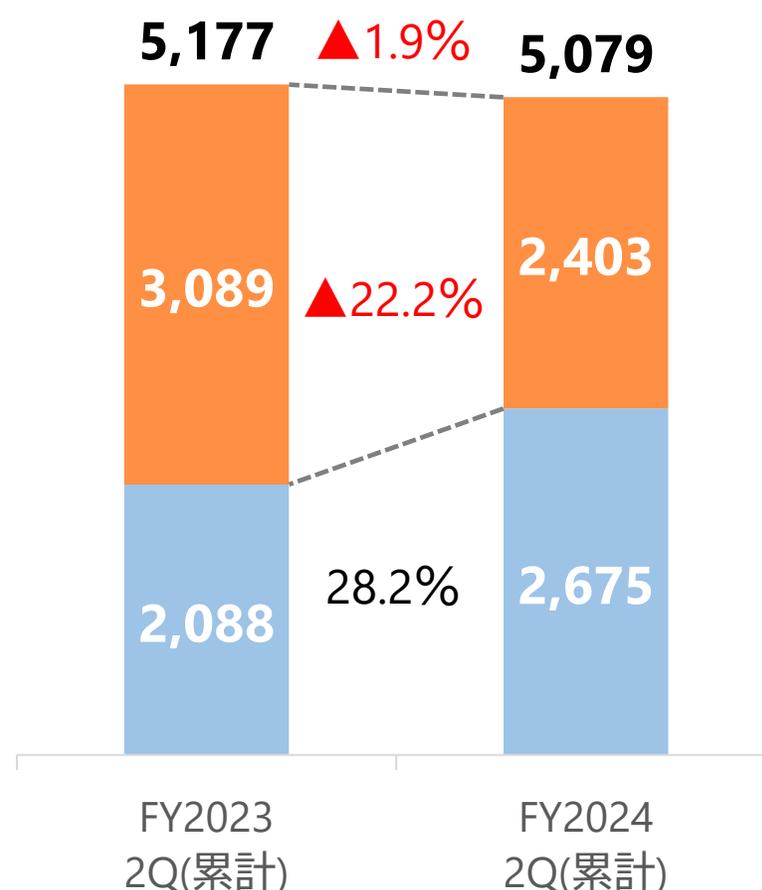
受注高

(単位:百万円)



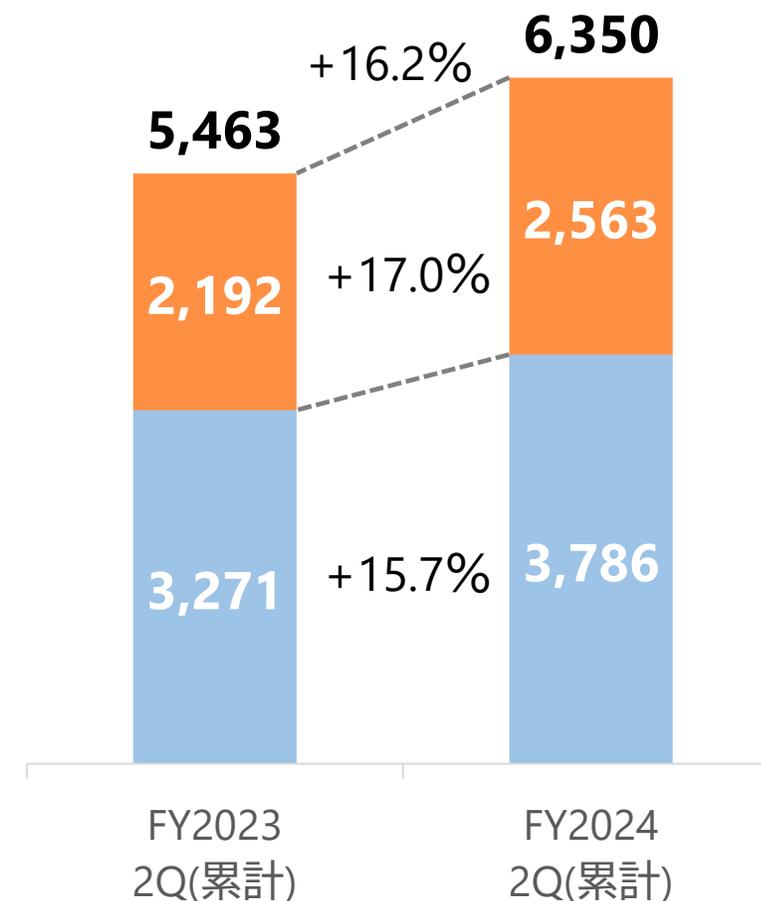
売上高

(単位:百万円)



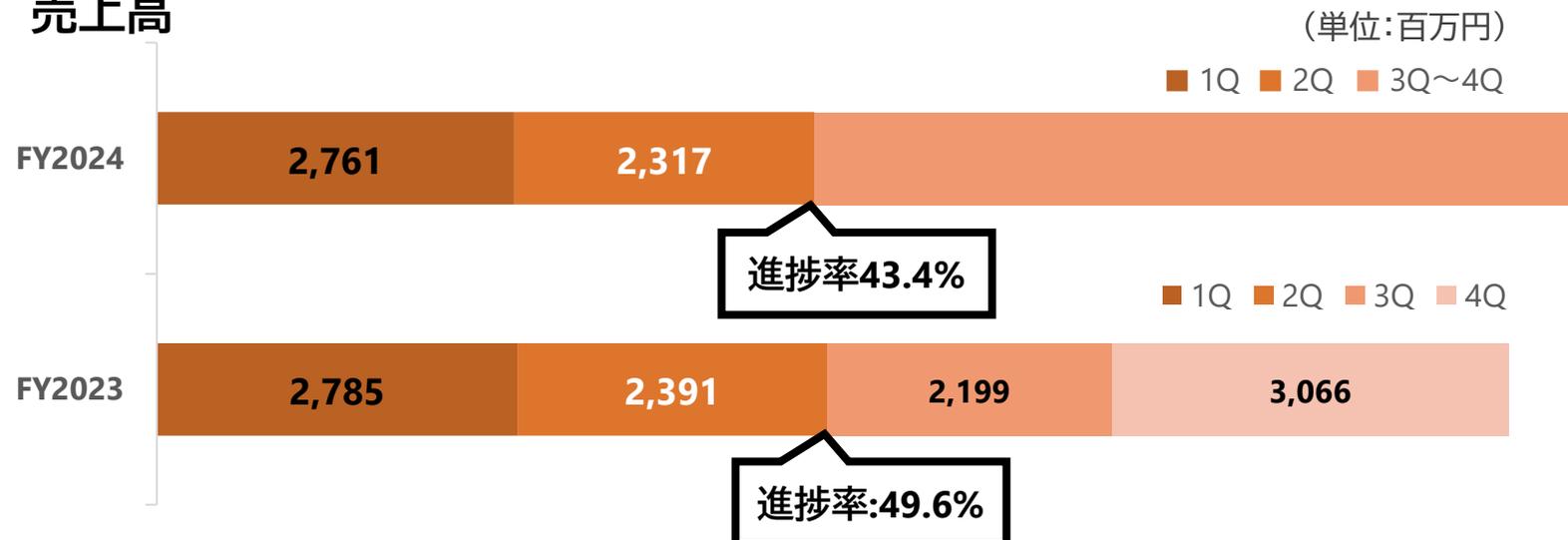
受注残高

(単位:百万円)



2024年12月期 中間累計進捗

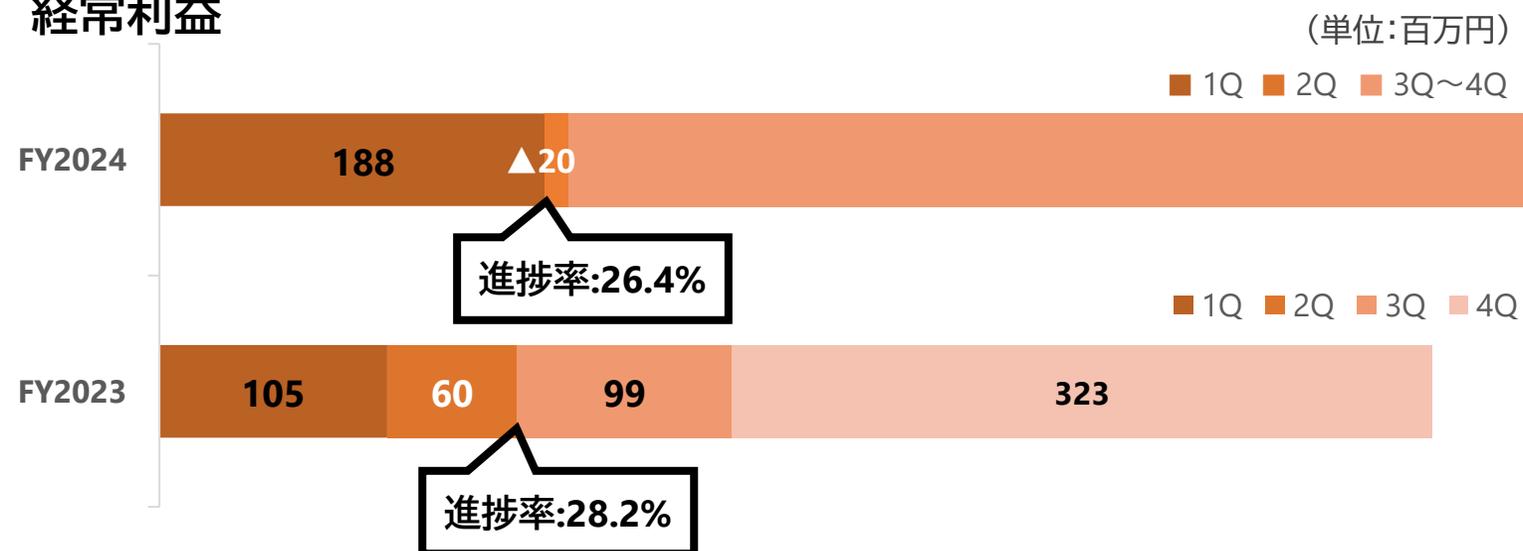
売上高



2024年12月期(予想)
11,700百万円

2023年12月期(実績)
10,443百万円

経常利益



2024年12月期(予想)
640百万円

2023年12月期(実績)
588百万円

04 今後の事業規模拡大に向けて

PLAN2026 テーマ

未来を切り拓く ～継続的成長のための3つの柱～

PLAN2026 基本方針

1. 既存分野技術、既存顧客のさらなる深耕

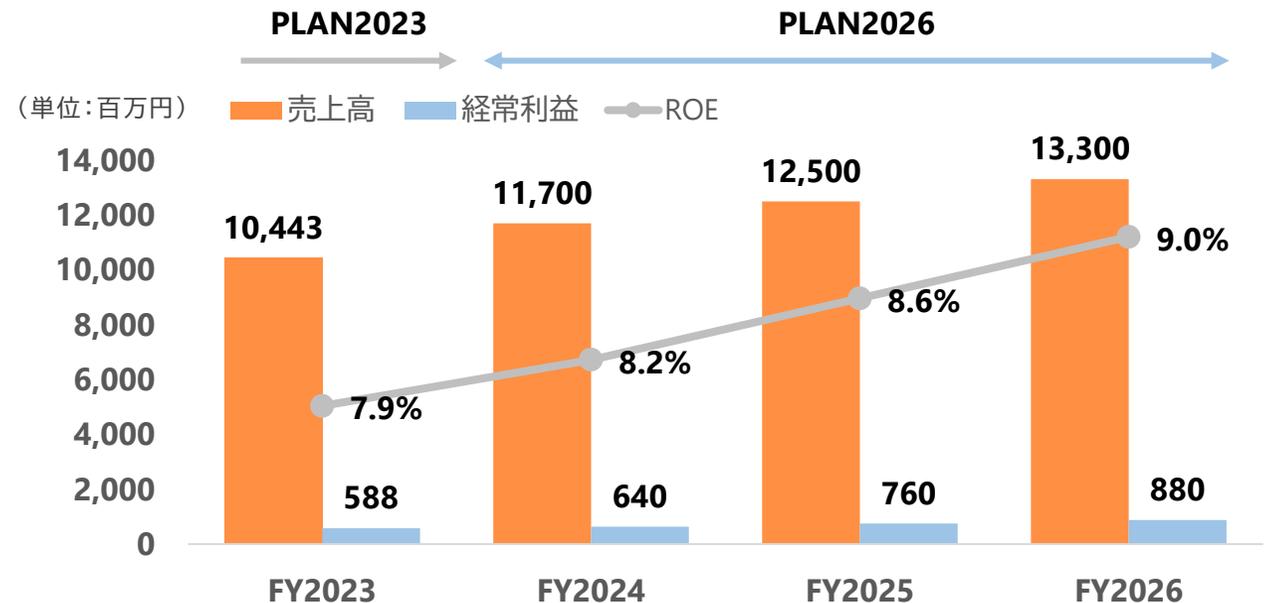
FTTH関連機器・工事における更なるシェア拡大に向けた施策

2. 持続的な成長に向けた新領域の探索

地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦

3. 組織・人事の改革、デジタル活用

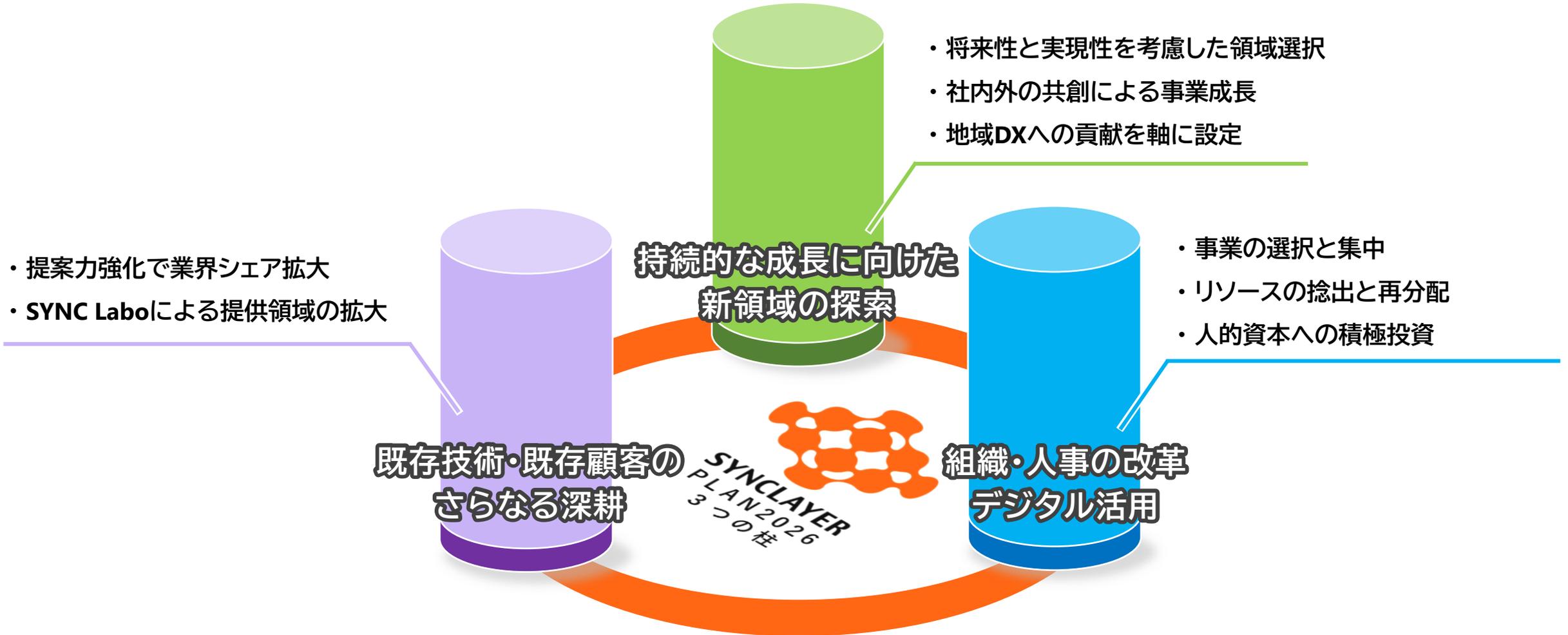
基幹システムリプレイス、デジタル技術の積極活用
時代に合わせた人事制度の改定



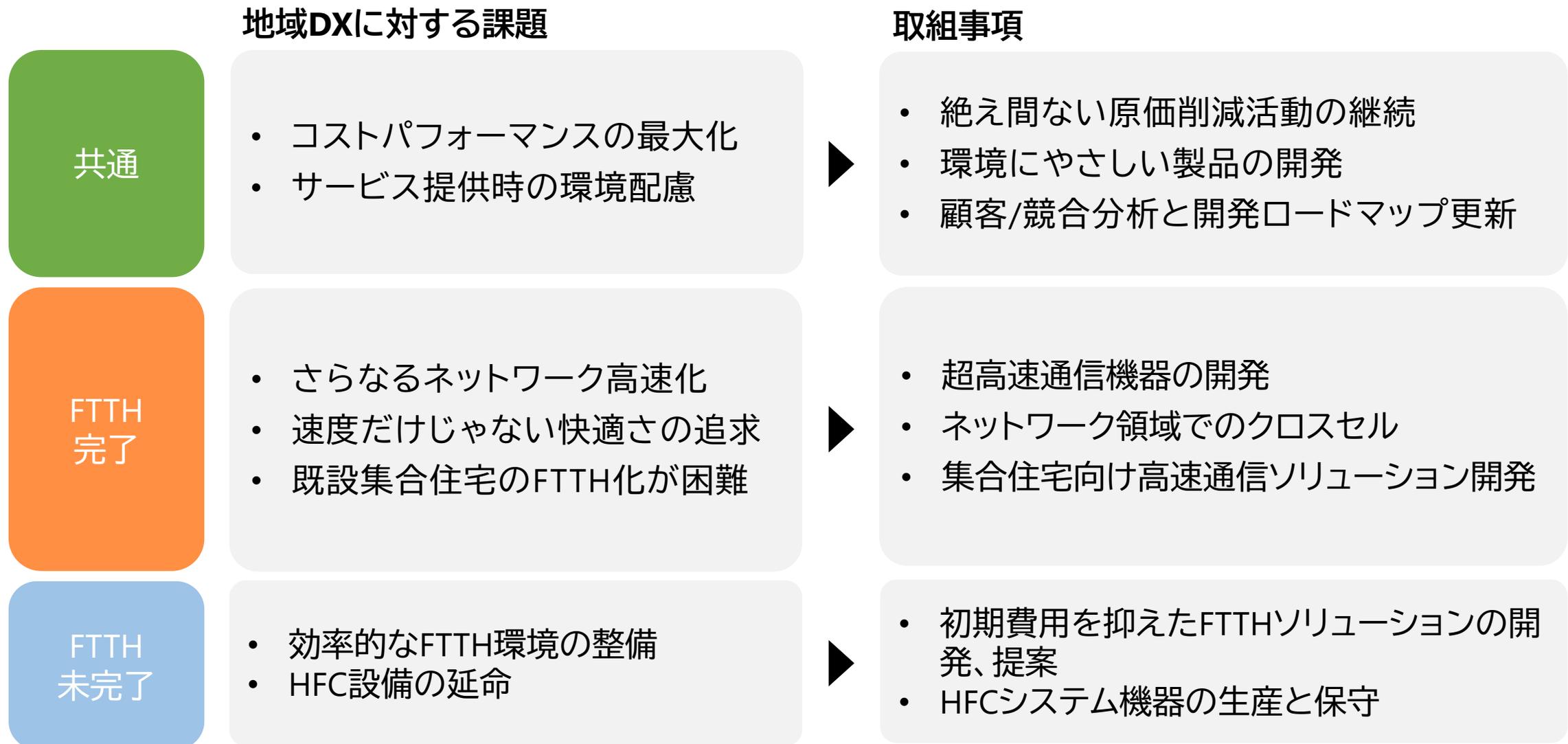
	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
売上高	10,443百万円	11,700百万円	12,500百万円	13,300百万円
営業利益	546百万円	630百万円	750百万円	870百万円
経常利益	588百万円	640百万円	760百万円	880百万円
ROE	7.9%	8.2%	8.6%	9.0%

継続的成長のための3つの柱

事業基盤強化と成長領域の探索を両輪で回し、長期的に持続可能な強い企業を目指す



FTTHフェーズに合わせた課題に対する提案力を強化し、業界内シェア拡大を目指す



SYNC Labo活用による提供領域の拡大で、地域DXに対する課題にアプローチを行う

保守サポートサービス



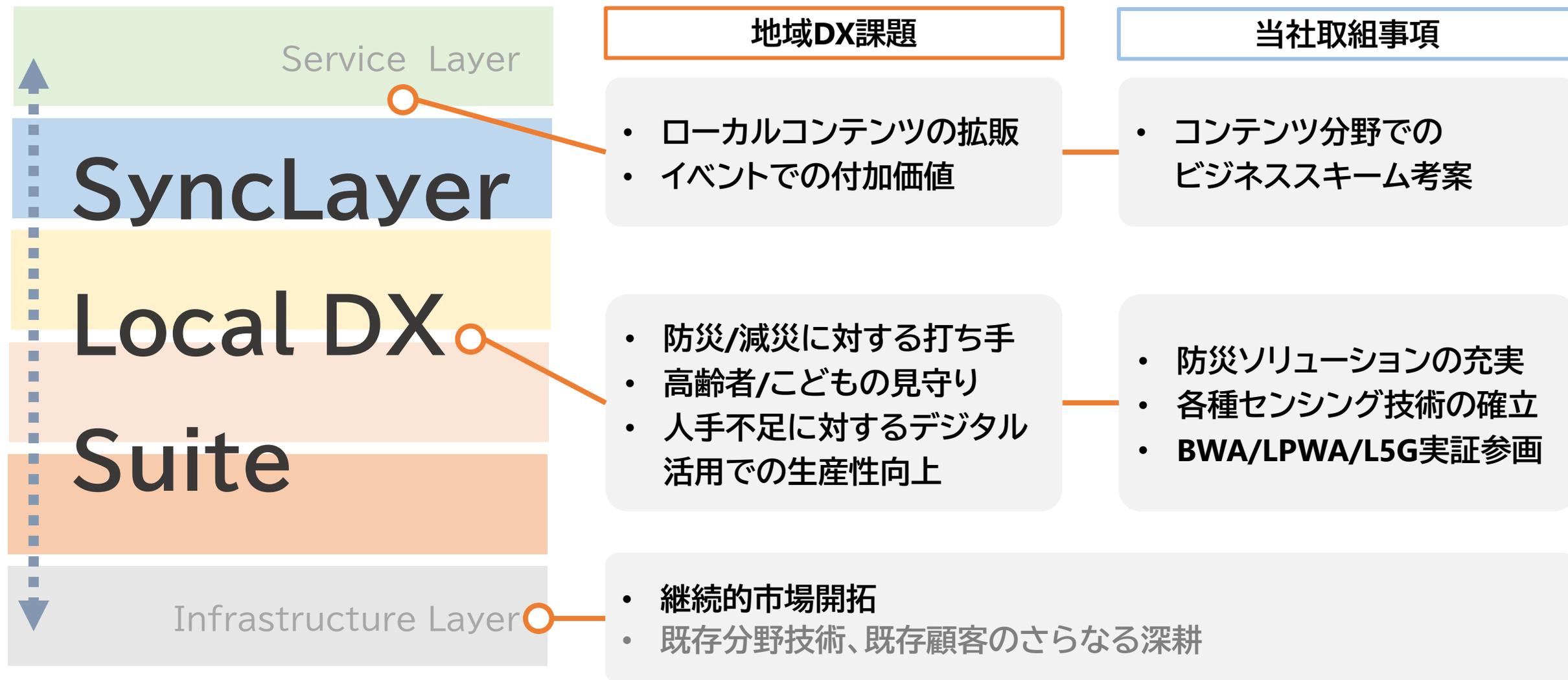
- 地域の技術人材不足の解決
- サポートセンターの集中管理による運用サポート
- 安定かつ継続的な放送通信サービス運用を可能に

ネットワーク設備の範囲拡大



- 上位ネットワーク機器の提供力強化
- セキュリティ機器やクラウド基盤の構築
- 研修と検証による技術者の専門力向上

情報通信事業者のインフラや地域コンテンツを活かした地域DXサービスの構築



基本方針2 持続的成長に向けた新領域の探索

地域DXに貢献する分野の中から、既存事業との親和性と成長性を考慮して選択

無線高度活用領域



ローカル5G活用による社会課題解決や、ホームネットワークWi-Fi活用によるソリューションの開発と提案

光ファイバー利活用領域



放送通信技術で培った技術力を活用し、センシングや光給電技術等の最先端技術による光ファイバー網の利活用

XR(AR・VR)領域



エンタメからDXへのアプローチにより放送通信事業者の高速通信サービスを活用した地域DXの提案

概要

既存技術
親和性



既存市場
親和性

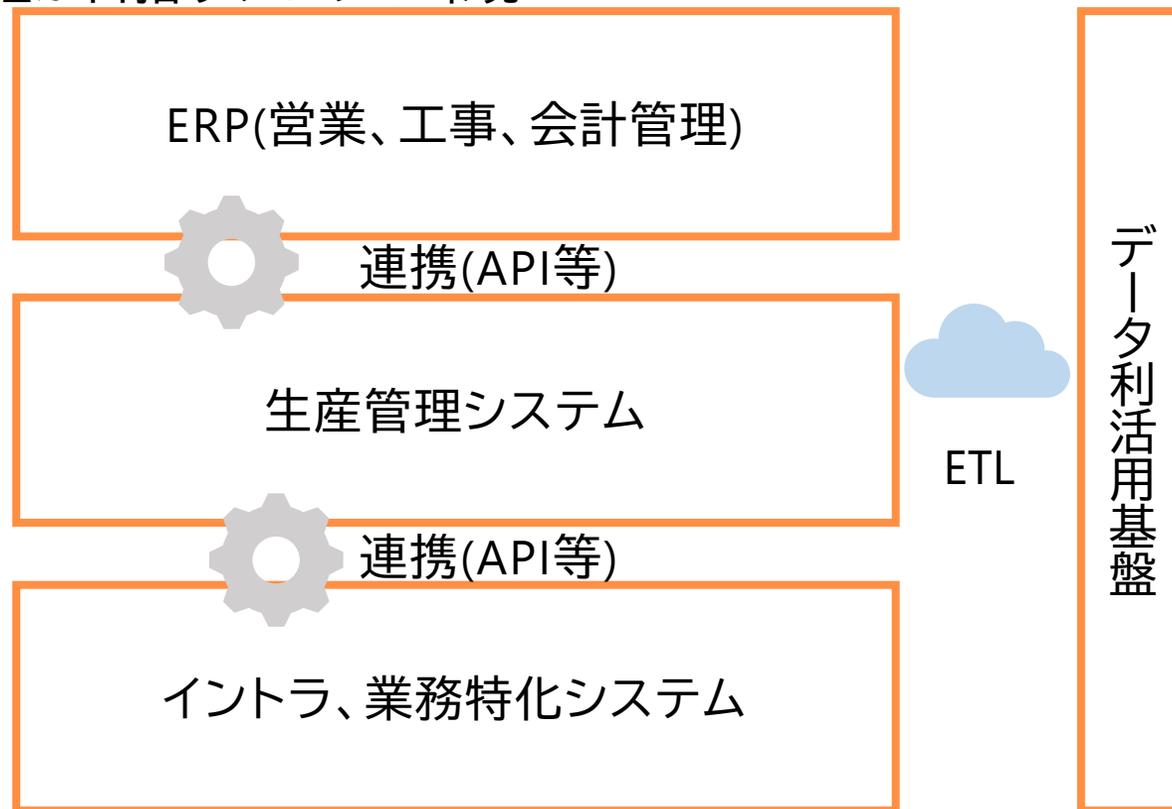


市場成長性



デジタル活用と組織・人事の改革による業務効率化と人的リソースの創出

当社が目指すデジタル環境



マネジメント

- 業務、経営環境に即した組織再編
- 人事制度改訂
- リアルタイムデータ活用



各事業部門

- 業務の高度化
- (組織、人事、デジタル施策の結果として) 労働生産性の向上



DX部門

- 基幹システム移行の実施
- 業務フロー構築、デジタルスキル支援

当社の最新情報を配信します

当社では、投資家の皆様に当社の最新情報をお届けするため、IRニュースメールの配信をいたします。

下記URLもしくはQRコードにアクセスいただき、必要情報をご入力の上、ご登録下さい。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1724>



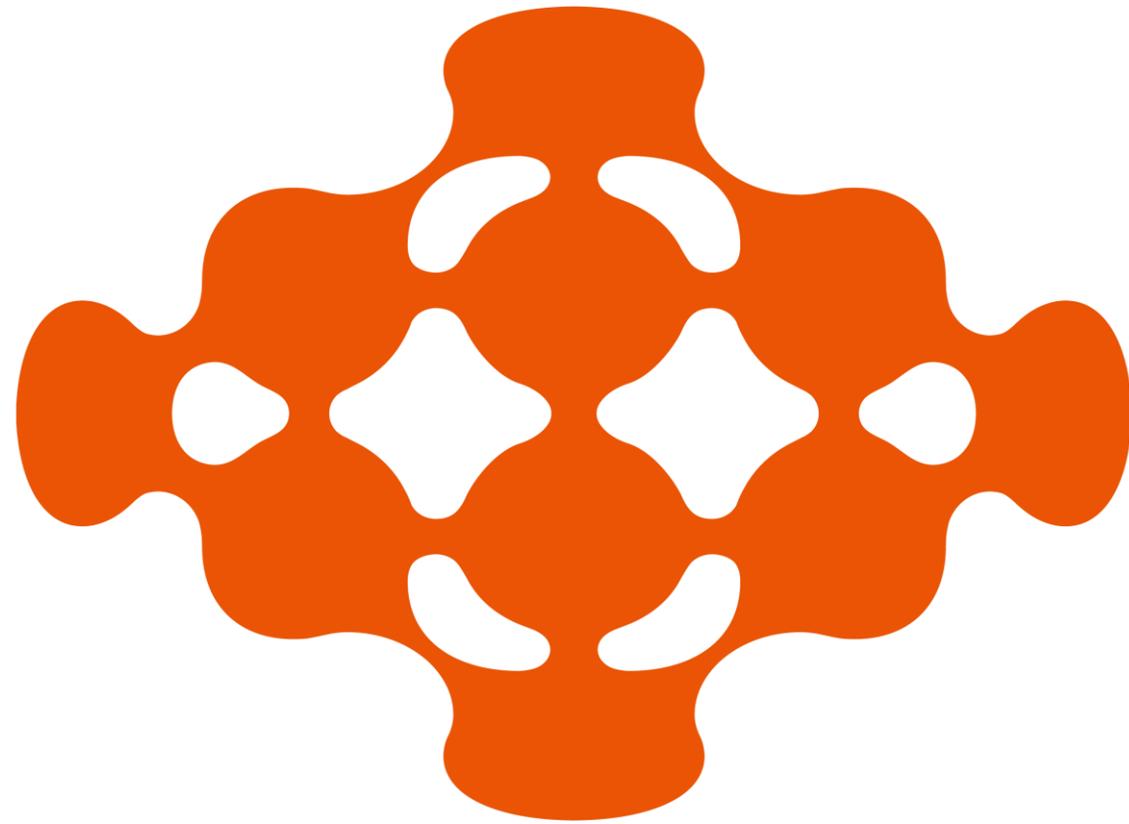
ホームページのご案内

シンクレイヤに関する様々な情報をホームページでご覧になれます。

ホームページでは「会社概要」や「IR情報」など多くの情報を発信しています。

<https://www.synclayer.co.jp>





SYNCLAYER

MAKING POTENTIAL A REALITY

想いが伝わる未来をつくる

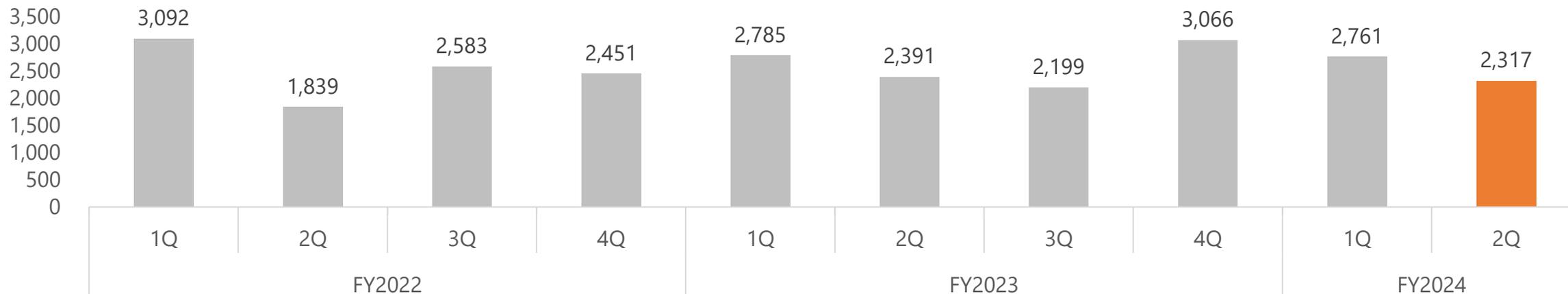
MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION
SYNTHETIC LAYER

APPENDIX

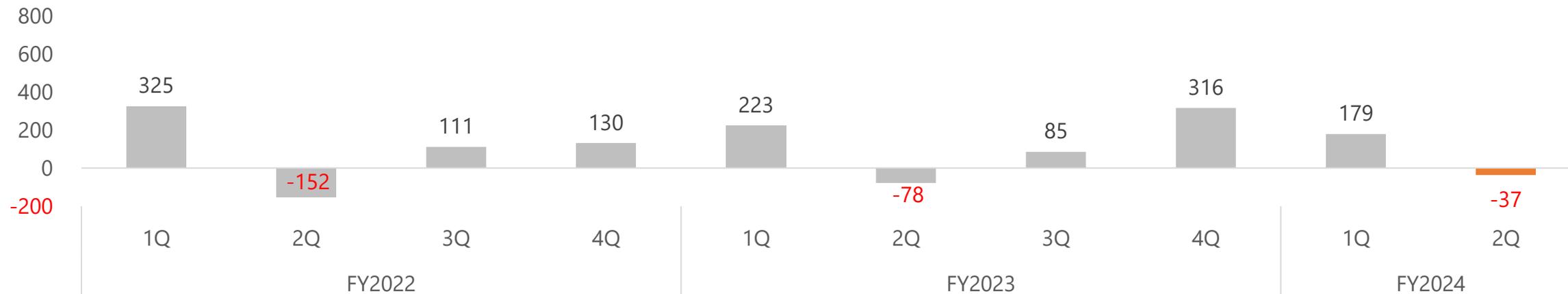
四半期連結売上高の推移

(単位:百万円)



四半期連結営業利益の推移

(単位:百万円)



2024年12月期 中間業績(指標)

	FY2023 2Q累計	FY2024 2Q累計	前年同期比 (増減額/率)
自己資本利益率 (ROE)	1.84%	2.03%	0.19pt
1株当たり中間純利益 (EPS)	21.48円	25.26円	3.78円

	FY2023 期末累計	FY2024 2Q累計	前年期末比 (増減額/率)
自己資本比率	53.2%	53.4%	0.2pt
1株当たり純資産 (BPS)	1,224.31円	1,242.56円	18.25円

2024年12月期 中間 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	FY2023 2Q	FY2024 2Q	前年同期差	前年同期比
売上高	5,177	5,079	▲ 98	▲1.9%
売上総利益	978	1,033	54	5.6%
販売費及び一般管理費	834	890	56	6.8%
営業利益	144	142	▲ 2	▲1.6%
経常利益	166	168	2	1.5%
税金等調整前 中間純利益	171	168	▲ 2	▲1.5%
法人税等合計	71	51	▲ 20	▲28.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	99	117	17	17.7%

2024年12月期 中間 連結貸借対照表

(単位:百万円)

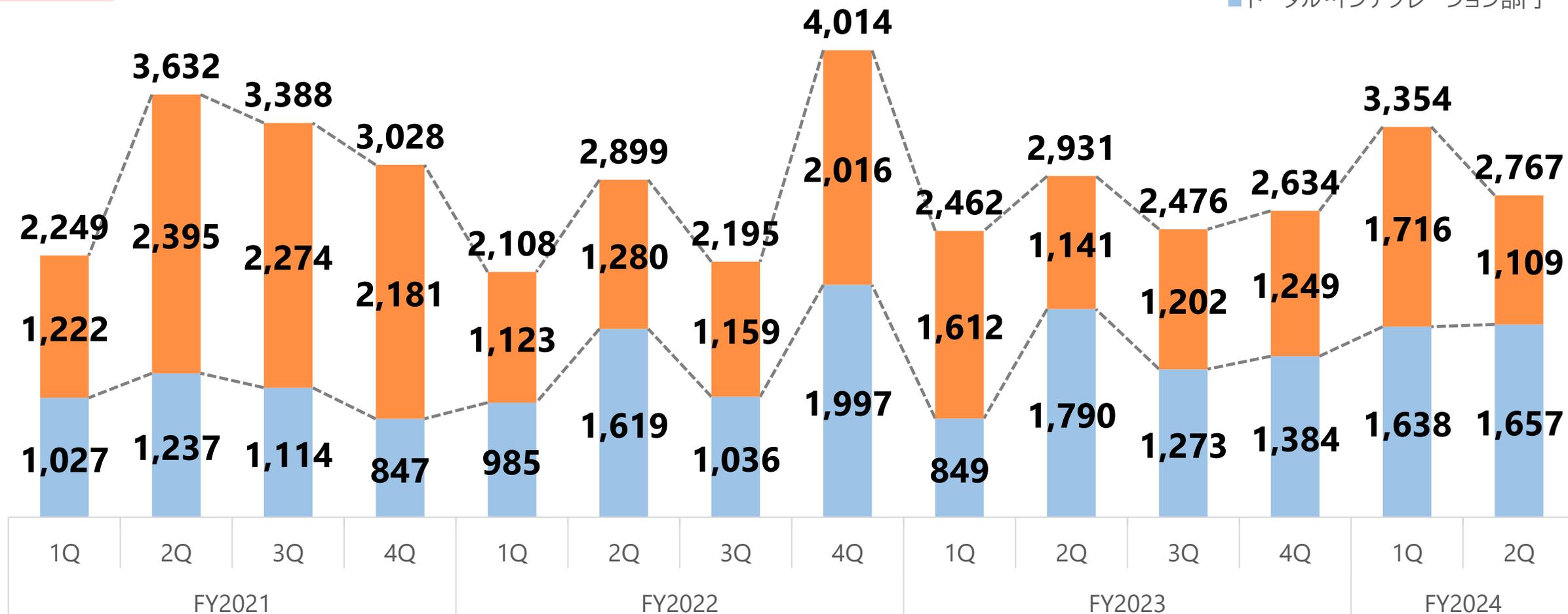
科目	FY2023 期末	FY2024 2Q	前年期末差
流動資産	6,986	7,000	13
固定資産	3,699	3,800	100
(うち 有形固定資産)	2,762	2,824	62
(うち その他固定資産)	937	976	38
資産合計	10,686	10,800	114
流動負債	4,084	4,179	94
固定負債	917	852	▲ 65
負債合計	5,002	5,032	29
純資産合計	5,683	5,768	84
自己資本比率	53.2%	53.4%	0.2pt

事業部門別 四半期受注高推移

受注高

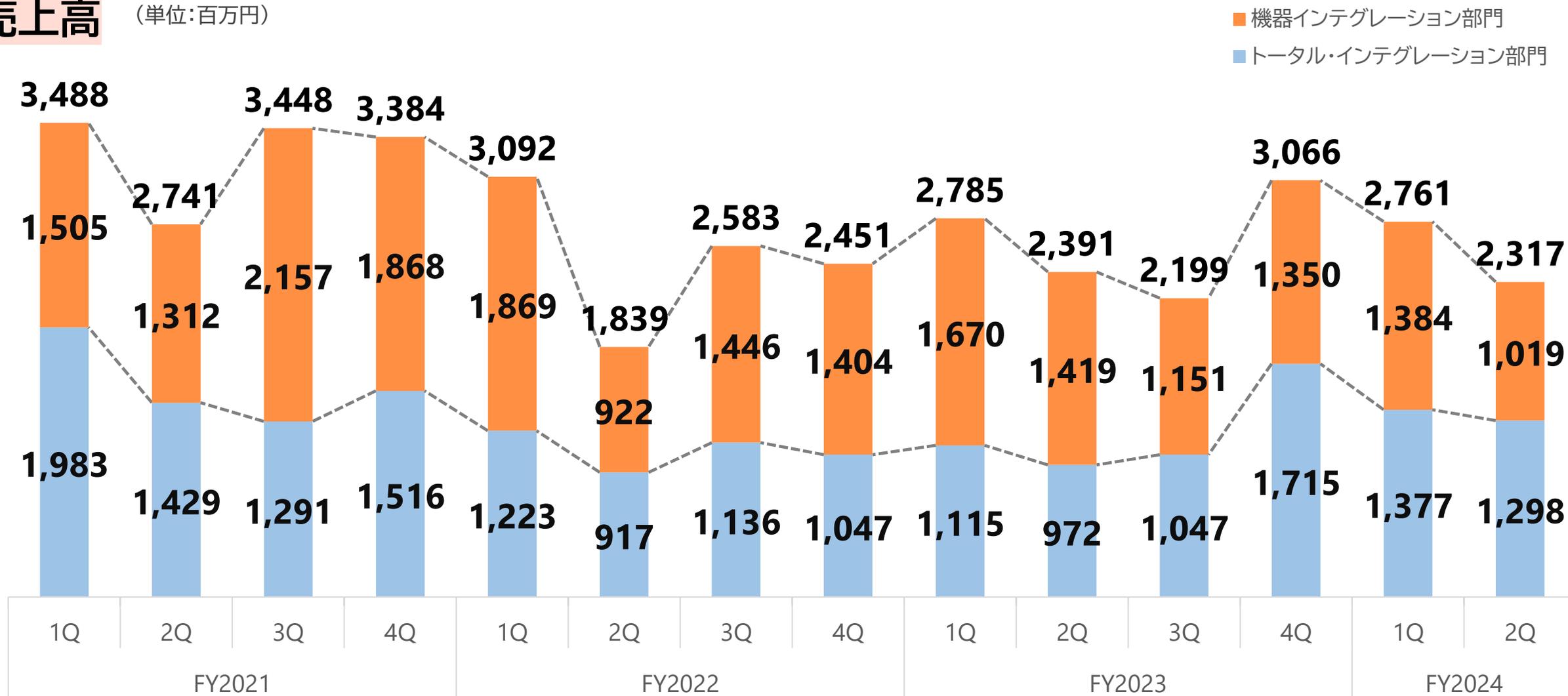
(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門



事業部門別 四半期売上高推移

売上高 (単位:百万円)

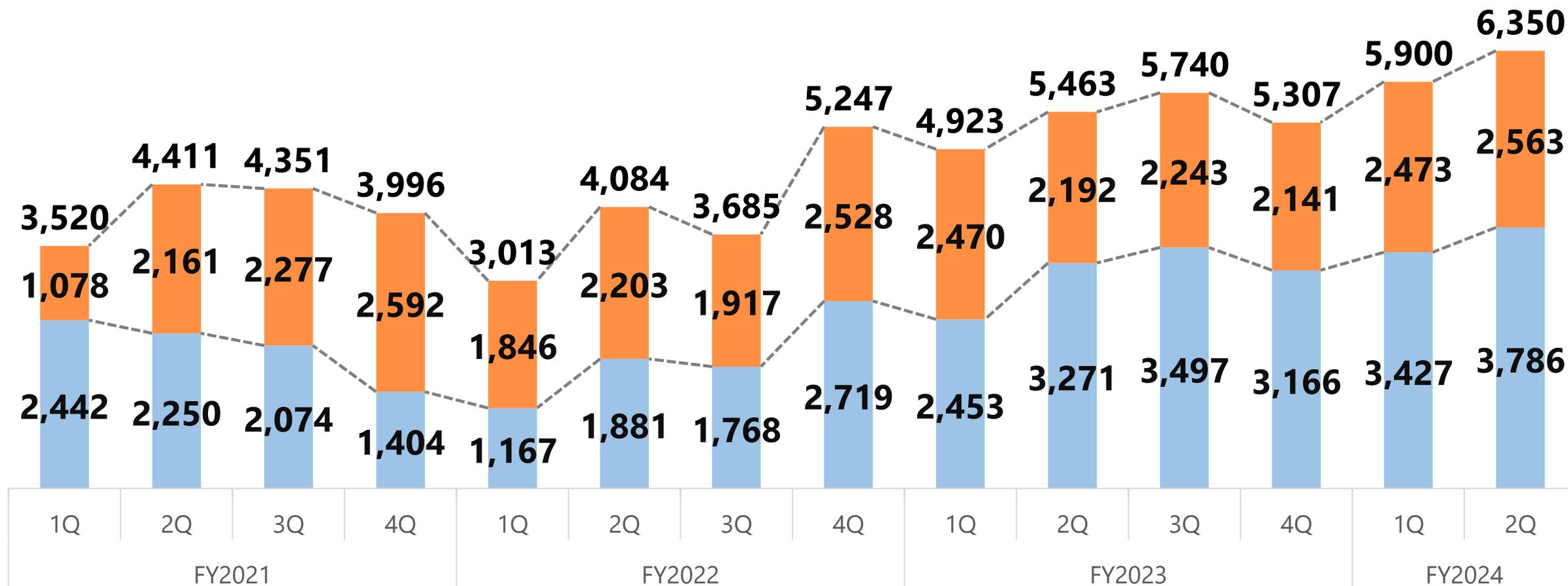


事業部門別 受注残高推移

受注残高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門



- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

MAKING POTENTIAL A REALITY

シンクレイヤ株式会社

管理本部 経営企画室

TEL: 052-242-7875

E-mail: ir@synclayer.co.jp